

SC販売統計調査報告 2018年6月

既存SC前年同月比 :+2.3%

セールや気温上昇により夏物商品が好調で前年を上回る

<全体概況>

・6月度の既存SC売上高は、総合で前年同月比+2.3%となった。前月(同▲2.8%)に比べると5.1ポイントの大幅なアップとなった。テナントは同+2.6%と好調、キーテナントも同+1.2%で、ともに前年を上回った。
好調の要因は、セール開始日の月ずれ(例. 昨年7/1(土)→今年6/29(金)or6/30(土))や、土曜日の1日増などカレンダーの影響が大きいものの、SCによっては店舗の入替などによって売上を伸ばしたとの回答も前月より多くみられた。また、全国的に気温が高く夏物商品の動きが好調であったことも影響した。
・立地別・構成別(表1)をみると、特に中心地域の大都市でテナント同前年同月比+4.9%、キーテナント同+5.7%と、全体を牽引した。
・立地別・地域別(表2)では、中心地域は全ての地域で前年を上回った。九州・沖縄地区は、中心地域はインバウンド客の増加もあり前年同月比+6.7%と全国で最もプラス幅が大きかったが、周辺地域は同▲1.1%となり、立地により明暗が分かれた。大阪北部地震で休業した施設もあった近畿地区は、周辺地域は同▲2.1%となったが、中心地域は九州・沖縄に次ぐ同+6.4%で、全体としては同+0.1%と前年並みとなった。
・都市規模別(表3)では、政令指定都市の総合が前年同月比+3.4%、その他の地域が同+1.6%となり、ともに前年を上回った。政令指定都市では、前年を上回った都市が多く、特に福岡市(同+5.7%)、大阪市(同+5.2%)、東京区部(同+4.8%)、川崎市(同+4.1%)が好調であった。
・業種毎の好調・不振をみると、テナントでは飲食とサービスの好調が続いている。また、セール効果もあり婦人衣料が好調と回答したSCが前月と比べて大幅に増加した。

※サンプル数:499SC (回収率49.9%)

※本調査は、2016年12月末現在の全SC3,211SCの中から立地別・SC規模別に1,000SCをサンプル抽出し、調査したものをまとめた。

※当協会のSC販売統計調査報告は、政府統計に合わせて消費税を含めて算出しております。

表-1 立地別・構成別 売上高伸長率

立地	SC数	総合	テナント	キーテナント
総合	499	2.3	2.6	1.2
地域中心	大都市	67	4.9	5.7
	中都市	68	2.2	▲1.6
	小計	135	4.1	2.9
周辺地域	364	1.5	1.7	1.0

(注)

■立地

中心地域:人口15万人以上の都市(東京23区を含む159都市)で、商業機能が集積した中心市街地
周辺地域:上記中心地域以外の全ての地域

■都市規模

大都市:札幌・仙台・千葉・東京区部・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市
中都市:上記都市を除く人口15万人以上の都市

表-2 立地別・地域別 売上高伸長率

地域	総合	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
立地(SC数)										
総合	499	2.3	2.6	2.6	3.1	3.9	2.0	0.1	1.0	1.0
中心地域	135	4.1	1.5	3.9	3.1	5.6	4.6	6.4	5.0	2.2
周辺地域	364	1.5	4.6	2.0	3.1	3.5	1.2	▲2.1	▲0.2	0.7
(SC数)	499	17	32	197	58	30	90	29	12	34

(注)

■地域

北海道:北海道
東北:青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東:茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
北陸:新潟県・富山県・石川県・福井県
中部:長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿:滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国:鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国:徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄:福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

表-3 都市規模別・地域別
売上高伸長率

都 市	SC数	総 合	テナント	キーテナント	
総 合	499	2.3	2.6	1.2	
政 令 指 定 都 市	札幌市	11	2.0	2.0	-
	仙台市	5	3.3	3.3	-
	千葉市	4	0.7	0.7	-
	東京区部	55	4.8	4.8	4.7
	横浜市	14	1.7	2.2	▲ 1.0
	川崎市	9	4.1	4.3	0.2
	名古屋市	12	3.7	3.5	4.2
	京都市	7	2.4	3.4	0.8
	大阪市	21	5.2	5.4	3.0
	神戸市	17	▲ 4.4	▲ 5.2	0.8
	広島市	9	▲ 1.0	▲ 1.1	1.9
	北九州市	1	*(注1)	*(注1)	*(注1)
	福岡市	9	5.7	5.4	9.3
	小 計	174	3.4	3.4	3.1
そ の 他 の 地 域	北海道	6	4.8	5.7	▲ 0.7
	東北	27	2.3	3.7	▲ 1.0
	関東	115	2.3	2.1	2.8
	中部	46	3.9	5.2	0.1
	北陸	30	2.0	3.1	0.2
	近畿	45	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 2.7
	中国	20	1.8	1.9	1.3
	四国	12	1.0	1.5	0.5
	九州・沖縄	24	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1
小 計	325	1.6	1.9	0.5	

※「その他の地域」には、政令指定都市は含まない。

※2003年以降、さいたま市、静岡市、浜松市、新潟市、

堺市、岡山市が、2010年4月は相模原市が、2012年4月は
熊本市が政令指定都市となったが、さいたま市、相模原市は
関東地域、静岡市・浜松市は中部地域、新潟市は北陸地域、
堺市は近畿地域、岡山市は中国地域、熊本市は
九州・沖縄地域に含めた。

注1 * : 個別の値は非開示。但し小計には含む。

表-4 キーテナント業態別
売上高伸長率

キー業態	SC数	%	
総 合	499	2.3	
核なし	284	3.0	
1 核	Dpt	12	2.5
	GMS	118	1.2
	SM	36	2.1
	SS	2	3.1
	HC	1	3.5
	専門店	2	9.0
	生協	5	0.6
	Dgs	1	▲ 5.6
	小 計	177	1.7
	2 核	Dpt+SM	2
GMS+SM		2	4.7
GMS+HC		1	▲ 1.9
GMS+専門店		6	▲ 2.3
SM+SS		2	▲ 1.0
SM+HC		1	0.1
SM+DS		1	4.2
SM+専門店		7	0.9
生協+HC		1	2.1
その他		7	3.0
小 計	30	0.7	
3核以上	Dpt+GMS+HC	1	▲ 3.3
	その他	7	▲ 1.5
小 計	8	▲ 1.6	

表-5 立地別SC・テナント・キーテナント効率

立地(SC数)	売上高・店舗面積		売上高		店舗面積		1SC当り売上高 (千円)	坪効率 (千円)	1SC当り 平均面積 (㎡)
			(千円)	前年比	(実効㎡)	前年比			
SC総合	総合	499	508,906,280	2.3	9,831,246	0.0	1,019,852	171	19,702
	中心地域	135	157,964,409	4.1	1,798,157	▲ 0.3	1,170,107	290	13,320
	大都市	67	110,393,543	4.9	1,083,882	▲ 0.6	1,647,665	336	16,177
	中都市	68	47,570,866	2.2	714,276	0.3	699,572	220	10,504
	周辺地域	364	350,941,871	1.5	8,033,088	0.1	964,126	144	22,069
テナント	総合	499	404,107,007	2.6	7,246,410	0.1	809,834	184	14,522
	中心地域	135	145,029,345	4.2	1,667,094	▲ 0.3	1,074,291	287	12,349
	大都市	67	102,168,391	4.9	1,022,368	▲ 0.7	1,524,901	330	15,259
	中都市	68	42,860,954	2.6	644,727	0.3	630,308	219	9,481
	周辺地域	364	259,077,662	1.7	5,579,315	0.2	711,752	153	15,328
キーテナント	総合	215	104,799,273	1.2	2,584,836	▲ 0.2	487,438	134	12,022
	中心地域	16	12,935,064	2.9	131,063	0.5	808,442	326	8,191
	大都市	4	8,225,152	5.7	61,514	1.1	2,056,288	441	15,379
	中都市	12	4,709,912	▲ 1.6	69,549	0.0	392,493	223	5,796
	周辺地域	199	91,864,209	1.0	2,453,773	▲ 0.3	461,629	124	12,331

注:売上高(総合)は、調査対象499SCの合計値です。

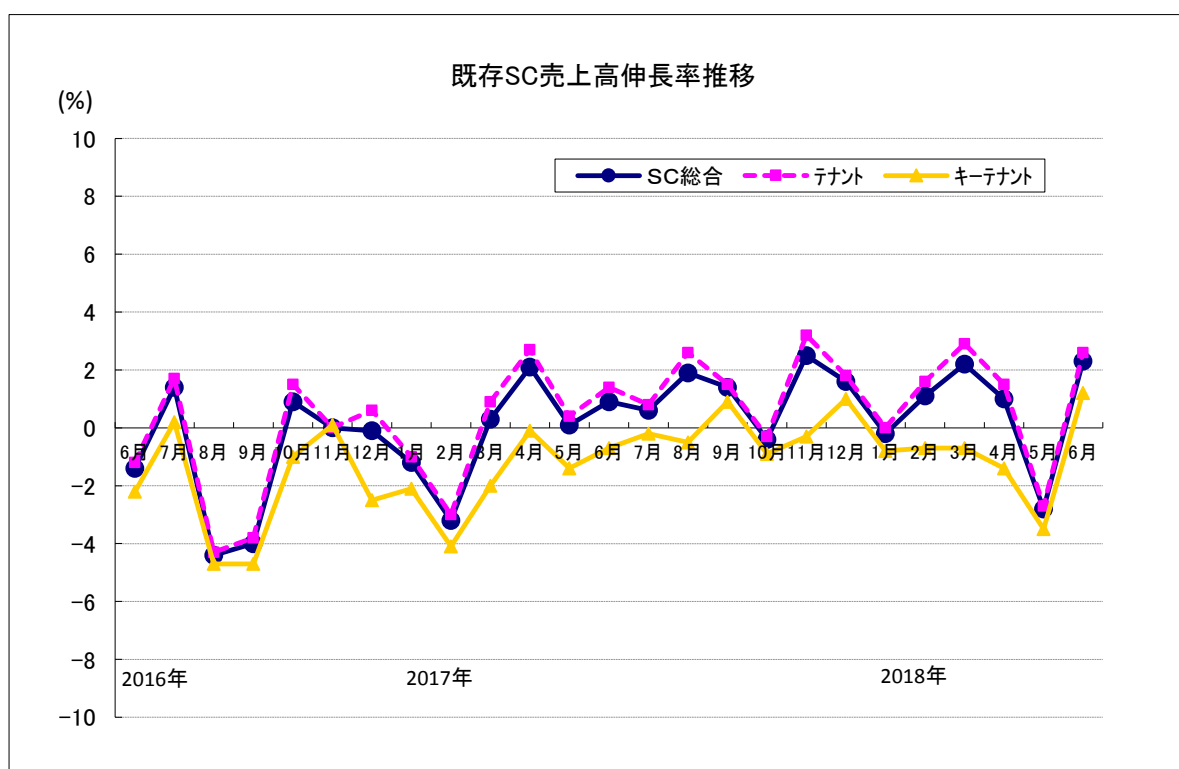


表-6 SC・百貨店・チェーンストア 売上高前年対比

		S C			百貨店	チェーン ストア
		既存SC				
		SC総合	テナント	キーテナント		
年別	00年	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 5.1
	01年	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 5.2
	02年	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.1
	03年	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.2
	04年	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 3.5
	05年	0.3	1.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 2.6
	06年	0.3	0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.7
	07年	0.0	0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.4
	08年	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 0.7
	09年	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 4.3
	10年	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 2.6
	11年	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 0.8
	12年	0.5	1.5	▲ 1.6	0.3	▲ 1.9
	13年	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	1.6	▲ 0.7
	14年	0.1	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6
	15年	0.0	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	0.7
	16年	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 0.4
	17年	0.6	1.0	▲ 0.9	0.1	▲ 0.9
2017上半期	(1～6月)	▲ 0.2	0.2	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.5
2017下半期	(7～12月)	1.2	1.6	▲ 0.2	0.5	
2017四半期別	(1～3月)	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 2.2
	(4～6月)	1.0	1.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.8
	(7～9月)	1.3	1.6	0.1	1.2	▲ 0.3
	(10～12月)	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4
2017 月別	1月	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 1.6
	2月	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 3.3
	3月	0.3	0.9	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.8
	4月	2.1	2.7	▲ 0.1	0.7	0.6
	5月	0.1	0.4	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8
	6月	0.9	1.4	▲ 0.7	1.4	▲ 1.2
	7月	0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 1.4	0.0
	8月	1.9	2.6	▲ 0.5	2.0	▲ 0.5
	9月	1.4	1.5	0.9	4.0	▲ 0.3
	10月	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.9
	11月	2.5	3.2	▲ 0.3	2.2	▲ 0.6
	12月	1.6	1.8	1.0	▲ 0.6	0.9
2018 月別	1月	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	▲ 1.2	0.6
	2月	1.1	1.6	▲ 0.7	▲ 0.9	1.3
	3月	2.2	2.9	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1
	4月	1.0	1.5	▲ 1.4	0.7	▲ 1.2
	5月	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 2.3
	6月	2.3	2.6	1.2		
出典	日本ショッピングセンター協会			百貨店 協会	チェーン ストア協会	

調査分析 一般社団法人日本ショッピングセンター協会 情報企画部
TEL 03-5615-8524 <http://www.jcsc.or.jp>